

財務諸表等

平成23年度
(第2期事業年度)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	5,721,150,000		
建物減価償却累計額	▲ 468,886,557	5,252,263,443	
工具器具備品	1,816,091,129		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 539,802,971	1,276,288,158	
車両運搬具	10,328,274		
車両減価償却累計額	▲ 5,113,973	5,214,301	
有形固定資産合計		7,139,365,902	
2 無形固定資産			
電話加入権		102,000	
無形固定資産合計		102,000	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		14,880,000	
その他		577,877	
投資その他の資産合計		15,457,877	
固定資産合計			7,154,925,779
II 流動資産			
現金及び預金		3,472,238,338	
医業未収金	1,198,363,418		
貸倒引当金	▲ 41,814,000	1,156,549,418	
未収入金		40,806,092	
診療材料		37,578,414	
前払費用		908,800	
流動資産合計			4,708,081,062
資産合計			11,863,006,841

貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	24,695,660		
資産見返物品受贈額	55,624,533	80,320,193	
長期借入金		689,641,057	
移行前地方債償還債務		7,055,158,057	
引当金			
退職給付引当金		1,535,740,974	
リース債務		6,369,335	
固定負債合計			9,367,229,616
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		171,758,943	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		628,591,917	
リース債務		5,766,075	
未払金		538,006,567	
未払消費税等		1,160,700	
預り金		43,456,162	
引当金			
賞与引当金		120,796,329	
流動負債合計			1,509,536,693
負債合計			10,876,766,309
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		372,004,286	
資本剰余金合計			372,004,286
III 利益剰余金			
建設改良積立金		185,562,445	
長期借入金償還積立金		637,736	
当期末処分利益		328,036,065	
(うち当期総利益)		(328,036,065)	
利益剰余金合計			514,236,246
純資産合計			986,240,532
負債純資産合計			11,863,006,841

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,191,750,243		
外来収益	1,888,886,608		
その他医業収益	129,420,301		
保険等査定減	▲ 16,249,573	7,193,807,579	
運営費負担金収益		579,932,782	
補助金等収益		11,631,287	
寄付金収益		10,000	
資産見返補助金等戻入		936,264	
資産見返物品受贈額戻入		30,748,997	
雑益		869,717	
営業収益合計			7,817,936,626
営業費用			
医業費用			
給与費	3,343,667,250		
材料費	1,439,578,081		
経費	1,447,751,264		
減価償却費	551,240,667		
研究研修費	24,981,863		
たな卸資産減耗費	1,245,215	6,808,464,340	
一般管理費			
給与費	160,787,273		
経費	17,817,805		
減価償却費	9,745,071	188,350,149	
営業費用合計			6,996,814,489
営業利益			821,122,137
営業外収益			
運営費負担金収益		244,326,171	
患者外給食収益		800	
財務収益			
受取利息	1,828,385	1,828,385	
営業外雑収益		53,367,116	
営業外収益合計			299,522,472
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	361,083,798	361,083,798	
患者外給食材料費		763	
雑支出		50,696,819	
営業外費用合計			411,781,380
経常利益			708,863,229
臨時利益			
過年度損益修正益		145,742	
その他臨時利益		9,480,755	9,626,497
臨時損失			
固定資産除却損		40,288,976	
退職給付会計基準変更時差異の処理額		341,622,130	
過年度損益修正損		159,855	
その他臨時損失		8,382,700	390,453,661
当期純利益			328,036,065
当期総利益			328,036,065

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,502,440,606
人件費支出	▲ 3,307,598,129
医業収入	7,156,876,802
運営費負担金収入	824,258,953
補助金等収入	24,094,287
その他	▲ 1,462,590,109
小計	1,732,601,198
利息の受取額	1,828,385
利息の支払額	▲ 361,083,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,345,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,064,915,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,064,915,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	861,400,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 653,295,046
リース債務の返済による支出	▲ 12,888,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,216,181
IV 資金増加額	503,646,944
V 資金期首残高	2,968,591,394
VI 資金期末残高	3,472,238,338

利益の処分に関する書類

(平成24年6月22日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	328,036,065
当期総利益	328,036,065
II 利益処分類	
建設改良積立金	18,036,065
長期借入金償還積立金	310,000,000
	<u>328,036,065</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	6,808,464,340		
一般管理費	188,350,149		
営業外費用	411,781,380		
臨時損失	390,453,661	7,799,049,530	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 7,193,807,579		
寄付金収益	▲ 10,000		
雑益	▲ 869,717		
営業外収益	▲ 55,196,301		
臨時利益	▲ 2,979,272	▲ 7,252,862,869	
業務費用合計			546,186,661
(うち減価償却充当補助金相当額)			(38,332,486)
II 引当外退職給付増加見積額			14,376,232
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	989,008		989,008
IV 行政サービス実施コスト			561,551,901

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

救急及び小児医療に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～25年

器 械 備 品 2～10年

車 両 2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、4年による均等額を臨時損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法によっております。

(2) 診療材料 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.988%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	208,688,920円
------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,472,238,338円</u>
資金期末残高	<u>3,472,238,338円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、譲渡性預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,472,238,338	3,472,238,338	—
(2) 医業未収金	1,198,363,418	1,198,363,418	—
(3) 未収入金	40,806,092	40,806,092	—
(4) 長期借入金	(861,400,000)	(859,543,567)	(▲1,856,433)
(5) 移行前地方債償還債務	(7,683,749,974)	(9,577,843,801)	(1,894,093,827)
(6) 未払金	(538,006,567)	(538,006,567)	(—)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,472,238,338
(2) 医業未収金	1,198,363,418
(3) 未収入金	40,806,092

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	171,758,943	689,641,057

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
移行前地方債償還債務	628,591,917	2,301,472,573	3,316,988,866	1,436,696,618

VI 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	2,103,504,790 円
会計基準変更時差異の未処理額 (B)	▲683,244,260 円
未認識数理計算上の差異 (C)	115,480,444 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	1,535,740,974 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成 23 年 4 月 1 日 (至)平成 24 年 3 月 31 日
勤務費用	144,511,175 円
利息費用	31,310,139 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	▲9,234,235 円
会計基準変更時差異の費用処理額	341,622,130 円
退職給付費用	508,209,209 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 10 年間
会計基準変更時差異の処理年数	発生事業年度から 4 年間

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(付 属 明 細 書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,669,200,000	51,950,000	-	5,721,150,000	468,886,557	235,318,757	5,252,263,443	
	工具器具備品	961,449,123	947,170,975	92,528,969	1,816,091,129	539,802,971	322,942,819	1,276,288,158	
	車両運搬具	6,854,226	3,474,048	-	10,328,274	5,113,973	2,724,162	5,214,301	
	計	6,637,503,349	1,002,595,023	92,528,969	7,547,569,403	1,013,803,501	560,985,738	6,533,765,902	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
	計	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
	建物	5,669,200,000	51,950,000	-	5,721,150,000	468,886,557	235,318,757	5,252,263,443	
	工具器具備品	961,449,123	947,170,975	92,528,969	1,816,091,129	539,802,971	322,942,819	1,276,288,158	
	車両運搬具	6,854,226	3,474,048	-	10,328,274	5,113,973	2,724,162	5,214,301	
	計	7,243,103,349	1,002,595,023	92,528,969	8,153,169,403	1,013,803,501	560,985,738	7,139,365,902	
無形固定資産	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000	
	計	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000	
投資その他の資産	長期貸付金	0	14,880,000	-	14,880,000	-	-	14,880,000	
	その他	1,176,697	-	598,820	577,877	-	-	577,877	
	計	1,176,697	-	598,820	577,877	-	-	15,457,877	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	27,290,817	886,681,579	-	913,972,396	-	-	
診療材料	44,747,102	452,683,600	-	459,852,288	-	37,578,414	
計	72,037,919	1,339,365,179	-	1,373,824,684	-	37,578,414	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	0	12,000,000	-	-	12,000,000	
看護学生奨学金貸付	0	2,880,000	-	-	2,880,000	
計	0	14,880,000	-	-	14,880,000	

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	-	861,400,000	-	861,400,000	0.266%	平成29年3月25日	
計	-	861,400,000	-	861,400,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第03004号	1,148,402,565	-	78,434,960	1,069,967,605	5.500%	平成34年3月25日	
資金運用部資金第04001号	312,882,906	-	20,293,185	292,589,721	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	2,150,055,296	-	128,160,529	2,021,894,767	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	4,238,005,915	-	231,818,310	4,006,187,605	4.650%	平成36年9月25日	
資金運用部資金第16003号	76,287,537	-	18,759,217	57,528,320	1.100%	平成27年3月1日	
JAみなみ筑後03031889	23,250,000	-	23,250,000	0	1.200%	平成24年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0194-0	23,826,177	-	23,826,177	0	1.650%	平成24年3月20日	
福岡銀行398234	58,000,000	-	29,000,000	29,000,000	1.150%	平成25年3月25日	
公営企業金融公庫H19-070-0198-0	58,866,689	-	29,213,423	29,653,266	1.500%	平成25年3月20日	
九州労働金庫3888146	34,350,000	-	11,450,000	22,900,000	1.150%	平成26年3月3日	
財政融資資金第20001号	73,117,935	-	24,226,774	48,891,161	0.600%	平成26年3月1日	
福岡銀行401928	48,100,000	-	12,025,000	36,075,000	0.926%	平成27年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0230-0	91,900,000	-	22,837,471	69,062,529	0.400%	平成27年3月20日	
計	8,337,045,020	-	653,295,046	7,683,749,974			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,154,818,604	508,209,209	127,286,839	-	1,535,740,974	
賞与引当金	140,852,810	120,796,329	140,852,810	-	120,796,329	
貸倒引当金	48,200,000	0	3,552,470	2,833,530	41,814,000	
計	1,343,871,414	629,005,538	271,692,119	-	1,698,351,303	

(注) 当期減少額のその他には、差額補充法による戻入額を記載しております。

(7)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	(注1)
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	-	-	102,000	
	建設改良積立金	0	168,540,022	-	168,540,022	(注2)
	長期借入金償還積立金	0	203,362,264	-	203,362,264	(注3)
	計	102,000	371,902,286	-	372,004,286	

(注1)期首残高は、設立団体(大牟田市)からの現物出資によるものです。

(注2)建設改良積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3)長期借入金償還積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより償還した移行前地方債償還債務への充当額であります。

(8)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	-	354,102,467	168,540,022	185,562,445	(注1、2、3)
長期借入金償還積立金	-	204,000,000	203,362,264	637,736	
計	-	558,102,467	371,902,286	186,200,181	

(注1)当期増加額は、平成22年度の利益の処分による積立であります。

(注2)建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3)長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより償還した移行前地方債償還債務への充当額であります。

②目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良積立金	168,540,022 固定資産の取得による
	長期借入金償還積立金	203,362,264 移行前地方債償還債務の償還による
	計	371,902,286

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	824,258,953	824,258,953	-	-	824,258,953	-
合計	-	824,258,953	824,258,953	-	-	824,258,953	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成22年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	694,258,953	694,258,953
合計	824,258,953	824,258,953

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度臨床研修費等補助金 (医師)(厚生労働省)	4,078,000	-	-	-	-	4,078,000	
平成23年度福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,338,000	-	-	-	-	4,338,000	
平成23年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	637,000	-	-	-	-	637,000	
平成23年度病院群輪番制運営事業補助金	1,195,000	-	-	-	-	1,195,000	
両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	23,153,000	-	22,753,000	-	-	400,000	
災害救助法による応急救助に係る費用の請求分	983,287					983,287	
合計	34,384,287	-	22,753,000	-	-	11,631,287	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(-)	(-)
	6,000	6	-	-
職員	(223,266)	(120)	(2,961)	(14)
	0	386	127,286	38
合計	(224,466)	(122)	(2,961)	(14)
	6,000	392	127,286	38

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,307,099,709	
手当	608,722,478	
賞与	404,511,059	
賞与引当金繰入額	120,796,329	
報酬	216,543,996	
賞金	8,197,485	
退職給付費用	166,587,079	
法定福利費	511,209,115	3,343,667,250
材料費		
薬品費	939,248,337	
診療材料費	487,655,920	
給食材料費	3,471,610	
医療消耗備品費	9,202,214	1,439,578,081
経費		
厚生福利費	11,816,804	
報償費	127,549	
旅費交通費	3,601,778	
職員被服費	3,414,993	
消耗品費	28,170,672	
消耗備品費	10,941,759	
光熱水費	100,974,283	
燃料費	38,958,658	
食糧費	25,719	
印刷製本費	4,652,820	
修繕費	102,200,904	
保険料	22,422,880	
広告料	1,839,360	
賃借料	20,737,734	
通信運搬費	6,554,289	
委託料	949,474,941	
諸会費	4,494,147	
交際費	121,556	
手数料	1,991,265	
租税公課	1,388,120	
雑費	530,226	
消費税及び地方消費税	133,310,807	1,447,751,264
減価償却費		
建物減価償却費	232,543,028	
建物付属設備減価償却費	1,225,125	
車両減価償却費	2,317,362	
工具器具備品減価償却費	315,155,152	551,240,667
研究研修費		
謝金	659,332	
図書費	7,691,692	
旅費	11,999,249	
研究雑費	4,631,590	24,981,863
たな卸資産減耗費	1,245,215	1,245,215
医業費用合計		<u>6,808,464,340</u>

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	83,045,100	
手当	16,732,054	
賞与	22,409,076	
役員報酬	7,200,000	
賃金・報酬	1,486,972	
法定福利費	29,914,071	160,787,273
経費		
厚生福利費	640,366	
旅費交通費	1,627,609	
消耗品費	47,334	
消耗備品費	1,666,704	
光熱水費	681,289	
燃料費	355,903	
印刷製本費	30,572	
保険料	24,669	
賃借料	624,164	
通信運搬費	655,849	
委託料	9,547,500	
諸会費	1,074,254	
交際費	2,096	
手数料	839,496	17,817,805
減価償却費		
建物減価償却費	1,550,604	
車両減価償却費	406,800	
工具器具備品減価償却費	7,787,667	9,745,071
一般管理費合計		<u>188,350,149</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,828,938	
普通預金	1,418,409,400	
定期預金	2,050,000,000	
合計	3,472,238,338	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	892,744,880	
外来未収金	298,824,286	
その他	6,794,252	
合計	1,198,363,418	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	171,627,131	
材料費	216,627,663	
固定資産購入費	11,959,500	
経費その他	137,792,273	
合計	538,006,567	

決算報告書

平成 23 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考	
収入					
営業収益	7,690,407,000	7,794,205,850	103,798,850		
医業収益	7,090,386,000	7,201,718,581	111,332,581	入院・外来単価が予算見積を上回ったことによる。	
運営費負担金	579,932,000	579,932,782	782		
その他営業収益	20,089,000	12,554,487	▲ 7,534,513		
営業外収益	307,262,000	302,156,789	▲ 5,105,211		
運営費負担金	244,326,000	244,326,171	171		
その他営業外収益	62,936,000	57,830,618	▲ 5,105,382		
臨時利益	0	107,430	107,430		
資本収入	905,600,000	884,153,000	▲ 21,447,000		長期借入金の借入額が予算額より少なかったため。
長期借入金	882,600,000	861,400,000	▲ 21,200,000		
その他の資本収入	23,000,000	22,753,000	▲ 247,000		
計	8,903,269,000	8,980,623,069	77,354,069		
支出					
営業費用	6,467,611,000	6,411,666,440	▲ 55,944,560		
医業費用	6,264,030,000	6,232,140,228	▲ 31,889,772		
給与費	3,422,495,000	3,344,916,012	▲ 77,578,988	採用予定人員を下回ったことによる減。	
材料費	1,453,648,000	1,476,768,217	23,120,217	手術材料の増加による診療材料費等の増。	
経費	1,359,887,000	1,384,258,185	24,371,185	病棟及び外来トイレの改修による修繕費等の増。	
研究研修費	28,000,000	26,197,814	▲ 1,802,186		
一般管理費	203,581,000	179,526,212	▲ 24,054,788	職員のプロパー化による給与費の減。	
給与費	185,405,000	160,863,745	▲ 24,541,255	プロパー化計画のため。	
経費	18,176,000	18,662,467	486,467		
営業外費用	361,094,000	361,084,598	▲ 9,402		
臨時損失	13,621,000	8,961,690	▲ 4,659,310		
資本支出	1,752,056,000	1,733,443,288	▲ 18,612,712		
建設改良費	1,066,000,000	1,052,693,022	▲ 13,306,978		
償還金	653,296,000	653,295,046	▲ 954		
その他の資本支出	32,760,000	27,455,220	▲ 5,304,780		
その他の支出	1,000,000,000	0	▲ 1,000,000,000	長期国債10億円の購入を見合わせたため。	
計	9,594,382,000	8,515,156,016	▲ 1,079,225,984		
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 691,113,000	465,467,053	1,156,580,053		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の臨時利益に計上されている貸倒引当金の差額充当分は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (5) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異の処理額等は決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成23年度 事業報告書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	8
1 良質で高度な医療の提供	8
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	8
(2) 安心安全な医療の提供	9
(3) 高度で専門的な医療の提供	10
(4) 法令の遵守	12
2 診療機能を充実する取組み	12
(1) がん診療の取組み（重点）	12
(2) 救急医療の取組み	14
(3) 母子医療の取組み	14
3 地域医療連携の取組み	15
(1) 地域医療の支援（重点）	15
(2) 地域完結型医療の実現	15
第2 予算、収支計画及び資金計画	17
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	21
1 人材の確保と育成	21
(1) 病院スタッフの確保（重点）	21
(2) 研修制度の整備	23

(3) 接遇の向上	24
2 効率的、効果的な業務運営の実施	24
(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）	24
(2) 院内協働の推進	26
(3) 病院機能評価の活用	26
第4 短期借入金の限度額	27
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	27
第6 剰余金の使途	27
第7 その他	27
1 施設及び設備に関する計画（平成22年度）	27
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	27
(1) 災害等への対応（重点）	27
(2) 保健医療情報の提供	27

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員状況

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	中山 顯兒	院長
副理事長	野口 和典	副院長
理事	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	島内 英臣	副院長兼事務局長
理事	村上 裕美	副院長兼看護部長
監事	永利 新一	
監事	圓佛 英輔	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 410人(平成24年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 急性期医療を担う地域における中核病院として、地域医療の水準の維持向上を図る。
- 地域の他の医療機関で担うことが困難な高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携の推進と役割分担により、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。

○健全経営を維持し、安定した経営基盤を構築する。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 7,931.25 m ² 延床面積 25,174.25 m ² 医師住宅(原山町) 12戸 鉄筋コンクリート 3階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成23年度は、地方独立行政法人化2年度目であり、前年度に実施した組織運営体制の見直し、制度改革を軌道に乗せながら、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき各部門が行動計画を作成し、中期計画に掲げる目標を見据え業務に取り組んだ。

診療面ではがん診療、救急医療、母子医療をはじめ手術が必要な患者や重篤な患者の入院治療を中心に医療の提供に努め、地域の他の医療機関でも診療可能な患者は積極的に逆紹介することで、地域の医療機関との役割分担を進め、地域医療連携の充実に取り組んだ。その結果、新規入院患者数、紹介状持参患者数は前年度とほぼ同水準を維持することができた。さらにはMRI装置の更新、電子カルテシステムの更新、院内保育所の建設など合わせて10億円を超える設備投資を行い、その財源として過疎債を活用することにより、今後の費用負担の軽減も図った。

また、地域医療支援病院の承認を目指すため引き続き紹介率、逆紹介率の向上に重点的に取り組み、紹介率55.8%、逆紹介率68.9%を達成し、国で定められている地域医療支援病院の紹介率、逆紹介率の要件を大きくクリアすることができた。平成22年度の実績をもとに平成23年12月には福岡県に「病院の地域医療支援病院の名称の承認について」申請書を提出したが、平成24年3月までに医療審議会が開催されず、承認の可否が保留となっている。今後も、紹介状管理の徹底やさらなる逆紹介に努め、中期目標に掲げられている地域医療支援病院の承認に向けて取り組んでいく予定である。

業務運営面では看護師の増員により平成22年5月から算定できるようになった7対1入院基本料を安定して算定することができ、新人教育やラダー研修等により看護の質の向上に取り組んできた。また院内保育所の整備・運営開始、職員駐車場の確保などにより、看護師に選ばれる病院づくりを推進し、積極的な看護師確保に努めた。しかしながら、当初計画していた増員数を確保することができなかったため、引き続き看護師の確保に努め、課題となっている東病棟3人夜勤体制の構築に向けて取り組んでいく必要がある。

法人化する際の大きな課題の一つであった人事給与制度については、新しい給料表を平成23年4月から導入し、人事考課制度についても労使の真摯な取組のもと、3月期の賞与に考課結果を反映し、平成24年度の昇給にも反映することとなった。また、業績連動賞与制度の導入について具体的な条件を労使で妥結し、3月期の賞与を業績に基づきプラス支給することができた。

教育研修については、半年間の認定看護師研修に前年度に引き続き1名派遣することができたほか、がん薬物療法認定薬剤師研修(3か月)にも1名派遣した。平成22年度から開始した那覇市立病院との交流研修制度についても、2名の看護師が1か月間互いの病院で研修に励んだ。

経営管理については、これまで取り組んできたBSC（バランスト・スコア・カード）手法を用いて、中期計画の項目を「人材育成の視点」、「業務取組みの視点」、「顧客の視点」、「財務の視点」の4つの視点に整理し、これに基づき各部門がそれぞれ行動計画を作成し、業務改善及び目標達成に向けて取り組んだ。

収益面では、平成23年6月から急性期看護補助体制加算Ⅰ（従前はⅡを算定）を算定したほか、スタッフの増員によりリハビリ料等が増収できたこと、手術件数の増加による入院収益の増収等により、入院単価が前年度比1,702円増の48,162円にアップし、前年度と比較し入院収益が約1億57百万円の増収となった。

外来については地域医療連携を推進する観点から、逆紹介を積極的に推進し、外来延患者数は前年度と比較し約5,000人減少したものの、外来収益は高額な薬品の院内での処方が増加したため、約47百万円の増収となった。

費用面においては、人件費がスタッフの増員及び業績連動賞与制度によるプラス支給分により、前年度に比較し約1億55百万円増加となったほか、高額な薬品の処方増による購入費の増や減価償却費の増、さらには患者サービスへの還元のため、トイレ改修等の修繕費の増により営業費用が約3億81百万円増加となった。こうした中、薬品納入業者の1者化に取り組み、平成24年度からスケールメリットを生かした購買ができるようになり数千万円の費用削減を見込むことができた。

その結果、約3億28百万円の単年度黒字を確保することができ、初年度の5億58百万円からは減少したものの、予算を大きく上回る黒字を計上することができた。

しかしながら、平成24年4月の診療報酬改定では、手術料等においては急性期医療を評価する観点から点数が引き上げられているものの、全体としては±0%の改定となっており、前回のような増収は期待できないことから、さらなる経営改善に取り組むとともに、質の高い医療を提供していくための優秀なスタッフの確保にも努め、安定した経営基盤の確保を図っていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの充実や、相談支援体制の充実を図り、関連指標に掲げているとおり、がんに関する相談件数は平成22年度を大きく上回る228件、新規入院患者数は過去最高の平成22年度とほぼ同水準の7,333人、紹介状持参患者数も前年度とほぼ同水準の9,877人となった。外来初診患者数は前年度と比較し減少しているものの、主には紹介状を持参しない患者の減少によるもので、前年度に引き続き、入院患者や地域の医療機関からの紹介患者を中心に診療を行っていく方針に沿った取組みができた。

高度で専門的な医療の提供については、MRI装置（1.5テスラ）を更新し、精度の高い画像診断につなげることができたほか、造影検査が可能な超音波診断装置を導入し、がん診断の精度向上も図った。関連指標に掲げる手術室における手術件数は過去最高の2,602件、放射線治療数（延べ回数）も前年度からさらに増加し、4,654件実施することができた。さらに電子カルテシステムの更新に合わせ、これまで導入できていなかった内視鏡情報管理システムや放射線治療管理システム等を導入し、高度で専門的な医療を提供しやすい環境整備に努めた。

がん診療の取組み（重点）については、がん手術件数も平成22年度と同水準の563件実施したほか、CPC（臨床病理カンファレンス）、CCC（臨床がんカンファレンス）や緩和ケア研修会を開催し、地域のがん診療の水準の向上に努めるとともに、「地域がん診療連携拠点病院」として必要な専門職をすべて配置し、化学療法や放射線治療、緩和ケア、がん相談の充実を図った。また、皮膚がんに関する市民公開講座を開催し、がん予防の啓発活動に努めたほか、筑後地区のがん診療連携拠点病院とともにがんサロンを年6回開催し、平成24年1月には初めて地元大牟田での開催も行った。

救急医療の取組みについては、平成22年度の業務実績報告において指摘を受けた急性心筋梗塞等に対応できる循環器専門医や救急専門医の確保に取り組んだものの、大学医局の人員不足もあり、確保には至らなかった。しかしながら前年度に引き続き、救急救命士の気管挿管実習や救急隊との症例検討会、地域の医療従事者も参加した救急蘇生講習会の開催などを通じて、救急医療の充実を図るとともに、救急ワークステーション事業の試行的導入（3日間×2回）を行い、次年度に向けての課題整理を行った。

地域医療の支援（重点）については、前年度に引き続き徹底した逆紹介を行い、診療情報提供書の算定件数は前年度より759件増加し、9,365件となった。これにより逆紹介率は68.9%と目標の60%を大きく上回った。紹介率も55.8%と前年度より2.6%伸び、平成23年12月には地域医療支援病院の承認申請を行い、平成24年3月には県の現地調査も実施されたが、県の医療審議会が同年3月までに開催されず、年度内の承認は達成できなかった。福岡県はすでに26の地域医療支援病院が指定されており、その紹介率の平均が70%を超えていることから、今後は当院も紹介率70%を目安に活動を展開していく必要がある。

地域完結型医療の実現については、平成23年7月に地域医療連携懇親会を開催し、顔の見える連携に取り組んだほか、脳卒中地域連携パス、大腿骨地域連携パスのほか、新たにがん地域連携パスの運用を開始し、あわせて145件の連携パスを実施し、うち127件を診療報酬で算定することができた。また電子カルテシステムの更新に合わせ、地域医療連携システムを導入し、患者情報の共有化等にかかる環境整備を図った。

このように住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

病院スタッフの確保（重点）については、前年度に引き続き看護師の増員に努め、特に職員駐車場の確保や敷地内に院内保育所を整備するなど、働きやすい環境づくりを一層推進したほか、随時試験により1年間を通じて採用活動に取り組み、安定した7対1看護体制を維持することができた。また、平成22年度に創設した医学生・看護学生奨学金貸付制度を活用し、平成23年度から医学生5名、看護学生4名に貸付を開始し、看護学生4名のうち2名が平成24年度に入職することとなった。平成23年度も引き続き募集を行い、新たに看護学生4名に貸付を開始した。今後は2人夜勤体制となっている東病棟を3人夜勤にするためさらなる看護師数の増を目指していく必要がある。

研修制度の整備については、高度で専門的な資格や技能の取得の支援を行うため、看護師1名を認定看護師研修に派遣したほか、那覇市立病院と1か月間の短期交流研修事業を継続し、当院から2名派遣し、那覇市立病院から2名を受け入れた。また2人目となるがん薬物療法認定薬剤師研修にも薬剤師を1名派遣した。今後もこうした研修制度を充実させ、高度で専門的な資格や技能の取得の支援を積極的に行っていく必要がある。

接遇の向上については、職員のみならず委託職員も参加できる接遇研修会を開催し、関連指標に掲げる参加人数は325人であった。また、接遇週間を2回設定し、職員があいさつ運動に取り組んだ。

柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）については、病院経営の安定化と職員の努力や成果に報いるための新しい法人独自の人事給与制度を平成23年4月から導入した。給料表は医師職、看護師・薬剤師職、その他医療技術職、事務職という4つの給料表に分け、さらに医師の人事給与制度は平成22年6月から導入した制度の課題を検討し、さらなる見直しを検討し、より医師のモチベーション向上につながるような制度へと変更することとした。また、人材育成を目的とした人事考課制度を導入し、考課結果を年度末の賞与及び平成24年度の昇給に結び付けることにより、職員のモチベーション向上と人材育成を図った。さらに病院の業績に応じて賞与を最大±1か月分増減させる業績連動賞与制度を導入し、平成23年度においては病院の実質医業収支（医業収益から医業費用及び一般管理費を差し引いた収支）の見込みが一定の基準を超えたため、年度末の賞与を一律プラスして職員に支給した。

病院機能評価の活用については、業務改善委員会を開催し、最新バージョンにおける自己評価結果や院内ラウンド等をもとに改善に取り組んだ。また患者サービスの一環として、病棟給茶器の全面リニューアル、ハーフ食の導入及び食器のリニューアルを実施したほか、外来トイレのリニューアル、病棟トイレの温水洗

浄便座設置、ストーマ患者用オストメイトの設置など患者アメニティの改善を図った。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセントの充実

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得した上で診療方法を選択できるように、手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めると共に、医師が患者に説明を行う際には、できるだけ看護師が同席するよう努めた。

薬剤師の増員の結果、服薬指導の充実が図られ、5,462件の服薬指導を行った。検査技師及び放射線技師においては、検査の侵襲性について事前に丁寧な説明を行ったほか、薬剤師による服薬指導、管理栄養士による栄養指導においても患者に分かりやすく説明を行うなど、多職種がそれぞれの専門性を発揮することで、インフォームド・コンセントの充実を図った。

② 相談支援体制の充実

当院は地域がん診療連携拠点病院であり、がんに関する相談支援体制として地域医療連携室の職員が、がん相談支援センター相談員基礎研修会を受講し、がん専門相談員としてのスキルアップに取り組みを行った。また、社会福祉士を1名増員し、相談支援体制の充実を図った。

中期目標で示されている重点項目

項目
患者満足度の更なる向上

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
がんに関する相談件数	145件	228件	+83件
新規入院患者数	7,300人	7,333人	+33人
紹介状持参患者数	9,500人	9,877人	+377人

外来初診患者数	15,000人	13,819人	△1,181人
---------	---------	---------	---------

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組みや指標について掲げている。以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の実施

医療安全管理委員会の体制を見直し、医療安全に関する情報の一元化及び院内の部門連携の円滑化により、医療安全への対応力の強化を図った。また、院内でのクレームや粗暴患者に対し早期対応を行う体制を導入し、安心して安全な診療環境の改善を図った。

医療安全対策スタッフの院内ラウンドの実施により、現場の状況把握と適切な改善提案を行った。また、定期的にMSM委員会を開催し、インシデントレポートの分析を行うとともに、医療安全に関する課題の整理や改善策の検証を行った。

医療安全に関する院内研修会を年5回開催し、医療安全に対する意識啓発に努めた。

電子カルテの更新に合わせて、PDA端末を導入し、バーコード読み取りによる患者誤認防止の徹底を図った。

インシデント報告システムを更新し、入力 of 簡素化と報告の周知徹底を図り、インシデント報告件数は744件に増加した。さらに報告内容を分析し、与薬関連のインシデントについて調査を行い、与薬確認のルール統一、手順の見直しなどに取り組んだ。

患者からの意見について分析を行い、苦情等については適切に対応した。

② 院内感染防止策の実施

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を定期的で開催し、病院内における感染症発生状況の報告と感染対策に関する情報の共有を図った。また抗生物質使用状況報告を行い、適正使用に努めた。

電子カルテ更新にあわせて、院内感染対策用に感染制御システムを導入した。電子カルテ画面から院内の感染対策菌の検索や病棟マップ表示、感染患者情報等の抽出閲覧等ができるようになり、院内感染の情報共有や早期対策が可能になった。

院内ラウンドを定期的に行い、感染症患者が多く発生していた部署については、感染対策が適切に行われているか確認を行った。

看護部感染委員会では血流感染サーベイランス(救急病棟、東6病棟)と、手術部位感染サーベイランス(西4病棟、救急病棟)を行い、院内研修時に

結果を職員にフィードバックした。

定期的に院内掲示板（イントラネット）に院内ラウンドの結果や感染対策に関する情報を掲載するとともに、針刺し事故防止ポスターを作成するなど、啓発活動を活発に行った。

特に、平成23年度は、西3階病棟の未熟児室においてMRSAの院内感染が発生し、職員や機器・設備などの検査から汚染が認められた経緯もあり、医療スタッフによる毎日の清掃や、専用薬剤を使用した手指衛生の徹底化を図った。また、年2回の全職員を対象とした研修会に加え、新人研修やナースエイド研修、委託業者である清掃員への研修も行い、職員の意識向上に取り組んだ。

感染に関する専門的な知識及び技能を有する専従又は専任の医療職の配置については、専任看護師の配置を検討したが要件に該当する適任者がおらず、引き続き資格取得支援など計画的な人材育成に注力し、院内感染防止策の強化に努める。

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	2回	5回	+3回
院外研修会への参加回数 (医療安全に関するもの)	8回	10回	+2回
学会への参加回数 (医療安全に関するもの)	2回	2回	0回

(3) 高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器についてはMRI装置を更新し、診断の質の向上を図るとともに、検査件数の増にも努めた。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では、認定医5名、標榜医1名、専門医3名、指導医1名、計10名が専門資格を取得し、3名がマンモグラフィー読影講習試験に合格した。また、薬剤部においては、栄養サポートチーム（NST）専門療法士資格を1名、放射線部においてマンモグラフィー認定技師資格を1名、放射線治療専門放射線技師資格を1名、検査部においては日本超音波医学会認定超音波検査士資格(循環器)を1名、リハビリテーション科において日本褥瘡学会認定師資格を1名がそれぞれ取得した。

がん診療については、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行ったほか、内視鏡的粘膜切除術等の高度な治療を行った。

また、脳卒中治療や内視鏡手術等、高度で専門的な医療の提供に努めた。

手術室における手術件数は、手術室の効率的な運用を行い、過去最多の2,602件となった。

放射線治療数は延べ回数4,654件、化学療法件数は入院が1,256件、外来が854件となり、合計2,110件実施した。

電子カルテシステムを更新するとともに、新たに内視鏡情報管理システム、放射線治療情報システム等を導入し、高度で専門的な医療を提供しやすい環境整備に努めた。同時に放射線画像のフィルムレス運用を開始した。

(専門資格取得実績)

- ・内科認定医…3名
- ・消化器専門医…1名
- ・肝臓病専門医…1名
- ・がん治療認定医…1名
- ・日本外科学会専門医(筆記試験合格)…1名
- ・日本外科学会指導医…1名
- ・麻酔科標榜医…1名
- ・麻酔科認定医…1名
- ・麻酔科専門医…1名
- ・マンモグラフィー読影試験合格…3名
- ・栄養サポートチーム(NST)専門療法士資格…1名
- ・マンモグラフィー認定技師資格…1名
- ・放射線治療専門放射線技師資格…1名
- ・日本超音波医学会認定超音波検査士資格(循環器)…1名
- ・日本褥瘡学会認定師資格…1名

② 臨床研究及び治験の推進

被験者の安全性を確保しながら3件の国際治験(phase III)に取り組むとともに、治療効果や安全性検証のため11件の臨床研究についても取り組んだ。

③ 診療機能の見直し

各診療科が手術や高度な治療等、当院の役割である入院治療への特化に取り組む、外来患者の積極的な逆紹介を推進した。

また、市内の病院を訪問し、診療機能の役割分担について協議を行い、一層の診療連携を深めていくこととしたものの、具体的な役割分担までには至っていない。

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2,300件	2,602件	+302件
放射線治療数 (延べ回数)	3,800件	4,654件	+854件
化学療法件数	2,400件	2,110件	△290件

(4) 法令の遵守

① 法令・行動規範等の遵守

職員への周知徹底を図るため、倫理研修会を3回開催（うち1回は管理・監督職を対象）し、延べ262人の職員が参加し職場への周知を図ると共に、別途、新人職員の研修時に法令・行動規範等を遵守するよう徹底を図った。

また、4月、8月、12月に服務規律と綱紀粛正について職員に周知を図った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、33件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、2件（うち簡易開示請求1件）の情報公開に対応した。

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
倫理研修会の参加人数	200人	262人	+62人

2 診療機能を充実する取組み

(1) がん診療の取組み（重点）

がん診療については、より侵襲性が低い手術（腹腔鏡下手術）も含め積極的に取り組み、563件の手術を行った。

また内視鏡治療を257件、肝動脈塞栓術を120件、ラジオ波焼灼治療を35件実施した。

放射線治療は4,654件、化学療法は2,110件実施した。

C P C（臨床病理カンファレンス）を6回、C C C（臨床がんカンファレンス）を5回開催し、地域の医師会員は延べ222人、当院の医師は延べ192人、当院のその他の医療従事者が延べ120人参加した。また、平成7月に開催した地域医療連携懇親会では『福島原発と放射線治療の進歩』と題し特別医療講演を開催し、地域の医療従事者約230名が参加した。

平成8月に医師向けの緩和ケア研修会（2日間）を開催し、地域の医師4人と、当院の医師10人、当院のその他の医療従事者が4人の、計18人が受講した。

皮膚がんに関する市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が共同で、久留米市にがんサロンの立ち上げを行い、月1回（計12回）実施し、平成24年1月には大牟田市でサテライト事業として初めてがんサロンを開催した。

そのほか化学療法、放射線治療、緩和ケア、病理診断、がん相談員、院内がん登録者等の「地域がん診療連携拠点病院」として必要な専門職をすべて配置し、がん診療の機能向上を図った。

がん地域連携パスについては、平成22年度肝がん、胃がんのパスを9医療機関と届出を行った。平成23年5月、胃がん、大腸がんの福岡県統一パス完成後、連携先も19医療機関に増加し、同年9月からは拠点病院と県医師会の連携により、県全体での連携がスタートし、平成23年度末までに11例のパスの運用を開始した。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域がん診療連携拠点病院の認定更新	更新（平成25年度）

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数のうち数）	500件	563件	+63件
放射線治療数（再掲）	3,800件	4,654件	+854件
化学療法件数（再掲）	2,400件	2,110件	△290件

(2) 救急医療の取組み

救急受入れ体制の強化について検討を行い、救急専門医の確保に努めたが、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、専門医の確保には至らなかった。

救急病棟の医療機器の充実を図るため、ベッドサイド生体モニターを購入した。

救急救命士の気管挿管実習を2人受入れたほか、救急救命士の再教育実習の受け入れも今年度より開始し、今年度中に4名の救急救命士の再教育を受け入れた。

毎月救急隊との症例検討会を行い、毎月2～3例の症例を検討することで、地域の救急医療のレベルアップに貢献した。

救急搬送においては当院が重症患者を中心に受入れを行うことができるよう救急隊と連携を行い、救急車搬送患者数は1,801人、入院治療が必要となった患者数は1,155人と前年度の水準を維持する結果となった。

当院に救急車及び救急隊を待機させる救急ワークステーション事業を試行的に導入(3日間×2回)した。

地域の医療従事者を対象としたICLS(心停止蘇生トレーニング)研修は2回開催し、合計20人が受講、新人看護師を対象とした1回と合わせ、計3回開催した。

当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センター等と連携し、久留米大学病院に34件、聖マリア病院に21件の計55件を搬送した。

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1,920人	1,801人	△119人

(3) 母子医療の取組み

セミオープンシステム等の導入について院内の体制整備を行った。

助産師外来では、助産師によるエコー検査を含めた妊婦健診の充実や、骨盤ケア、母乳育児相談、乳房外来、産後2週間健診、1か月健診、アロマ療法などを行い、妊娠、分娩、産じょくを通じたケアの充実を図った。

産婦人科医は4名体制を維持することができ、年間の分娩件数は232件(平成22年度は232件)、うちハイリスク分娩は52件(平成22年度は50件)受け入れた。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画し、当院が当番の日は小児科医が、軽症の患者から入院治療が必要な患者まで対応し、当院以

外の医療機関が当番の日は、当番医療機関からの紹介があった患者について、入院治療等必要な医療を提供することで、地域の小児医療に貢献した。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ、1,392人（平成22年度は1,427人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者は987人（平成22年度は1,069人）受け入れた。

3 地域医療連携の取組み

(1) 地域医療の支援（重点）

① 地域医療の支援

他の医療機関から紹介を受けた患者については、適宜診療情報提供書を作成し、紹介元の医療機関に情報提供並びに患者紹介を行ったことにより、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）は55.8パーセント、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）は68.9パーセントを達成した。

また、地域医療支援病院承認に向けて県と協議を行い、二次医療圏内の2つの医師会の推薦を得て平成23年12月に申請を行った。

地域医療支援病院の承認要件の一つである「地域医療支援病院運営委員会」を設置し、平成23年12月に第1回委員会を開催した。

平成24年3月には県の現地調査も実施されたが、県の医療審議会が同年3月までに開催されず、年度内の承認は達成できなかった。

当院医師が地域のお医療機関から技術支援の要請を受けた場合には、積極的に医療機関に出向き、医療技術の提供を行うことで地域医療の支援を行った。

当院職員を大牟田医師会看護学校等へ講師として派遣した。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域医療支援病院の承認	平成25年度までの承認
紹介率	40%以上
逆紹介率	60%以上

(2) 地域完結型医療の実現

① 地域医療機関との役割と機能の分担

平成23年7月に地域医療連携懇親会を開催し、地域の医療機関及び当院

の職員合わせて321名が参加し、地域の医療機関同士で顔の見える連携に取り組んだ。

脳卒中地域連携パス、大腿骨地域連携パスのほか、新たにかん地域連携パスの運用を開始し、145件（うち算定件数は127件）の実績が上がり、地域の医療機関と切れ目のない医療の提供に努めた。

地域医療連携室に社会福祉士（嘱託職員）を1名、事務職員（委託者）1名を増員し、地域医療連携室の体制充実を図った。

地域の医療機関情報のデータベース化の推進に当たっては、病院長を始めとする担当スタッフが有明地域の中核的な急性期病院6病院を訪問し、各病院機能の特徴や、地域完結型医療の実現を目指した役割分担と連携について情報交換を行った。

第2 予算、収支計画及び資金計画

中期目標で示されている重点項目

項目
単年度収支の黒字を目指す
経常収支比率100パーセント超の堅持

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
経常収支比率	106.6%	109.6%	+3.0%
病床利用率	84.0%	84.2%	+0.2%
職員給与費比率 (対医業収益)	50.9%	48.7%	△2.2%
材料費比率 (対医業収益)	19.5%	20.0%	+0.5%
医業収支比率	101.9%	105.7%	+3.8%
平均在院日数	12.6日	12.7日	+0.1日
入院単価	48,000円	48,162円	+162円
外来単価	10,300円	10,945円	+645円

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	7,690	7,794	104
医業収益	7,090	7,202	111
運営費負担金	580	580	0
その他営業収益	20	13	△8
営業外収益	307	302	△5
運営費負担金	244	244	0
その他営業外収益	63	58	△5
臨時利益	—	0	0
資本収入	906	884	△21
長期借入金	883	861	△21
その他資本収入	23	23	0
その他の収入	—	—	—
計	8,903	8,981	77
支出			
営業費用	6,468	6,412	△56
医業費用	6,264	6,232	△32
給与費	3,422	3,345	△78
材料費	1,454	1,477	23
経費	1,360	1,384	24
研究研修費	28	26	△2
一般管理費	204	180	△24
営業外費用	361	361	0
臨時損失	14	9	△5
資本支出	1,752	1,733	△19
建設改良費	1,066	1,053	△13
償還金	653	653	0
その他の資本支出	33	27	△5
その他の支出	1,000	0	△1,000
計	9,594	8,515	△1,079

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	8,026	8,127	102
営業収益	7,720	7,818	98
医業収益	7,083	7,194	111
運営費負担金収益	580	580	0
補助金等収益	16	12	△4
資産見返補助金戻入	1	1	0
資産見返物品受贈額戻入	37	31	△7
その他営業収益	4	1	△3
営業外収益	305	300	△6
運営費負担金収益	244	244	0
その他営業外収益	61	55	△6
臨時利益	—	10	10
費用の部	7,880	7,799	△81
営業費用	7,164	6,997	△168
医業費用	6,951	6,808	△142
給与費	3,421	3,344	△78
材料費	1,384	1,440	55
経費	1,500	1,448	△52
減価償却費	618	552	△66
研究研修費	27	25	△2
一般管理費	214	188	△25
営業外費用	361	412	51
臨時損失	355	390	36
純利益	145	328	183
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	145	328	183

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	11,745	11,837	92
業務活動による収入	7,998	8,007	9
診療業務による収入	7,090	7,157	66
運営費負担金による収入	824	824	0
その他の業務活動による収入	83	26	△57
投資活動による収入	23	0	△23
運営費負担金による収入	—	0	0
その他の投資活動による収入	23	0	△23
財務活動による収入	883	861	△21
長期借入れによる収入	883	861	△21
その他の財務活動による収入	—	0	0
前年度からの繰越金	2,842	2,969	127
資金支出	11,745	11,837	92
業務活動による支出	6,862	6,634	△228
給与費支出	3,608	3,308	△300
材料費支出	1,454	1,502	49
その他の業務活動による支出	1,800	1,824	24
投資活動による支出	2,066	1,065	△1,001
有形固定資産の取得による支出	1,066	1,065	△1
その他の投資活動による支出	1,000	0	△1,000
財務活動による支出	667	666	△1
長期借入金の返済による支出	—	—	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	653	653	0
その他の財務活動による支出	14	13	△1
次年度への繰越金	2,151	3,472	1,322

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

平成23年4月から内視鏡内科、形成外科、泌尿器科に各1名、同年10月から内分泌・代謝内科に1名の計4名の増員が達成でき、医師の確保に努めることができた。

新たに専門医資格等を9人、臨床研修指導医の資格を9人が取得した。また、臨床研修プログラム責任者の資格も新たに1名が取得し、既取得者と合わせプログラム責任者を3名体制とした。

臨床研修病院として、研修プログラムの充実等により医学生2名とマッチングができた。

医学生のクリニカル・クラークシップを受け入れることにより、研修医の受験につながった。

平成22年度に導入した医師人事給与制度の課題を整理するとともに、医師のモチベーションの向上につながる見直しの検討を行い、時間外勤務の削減など、就労環境の改善に取り組んだ。

平成22年度に創設した医学生奨学金貸付制度に基づき、平成23年度は、医学生5名への貸付を開始したほか、7～8月の学生の夏期休暇期間には、当院にて医業を中心とした実地体験学習を各々個別に実施した。また、平成24年度からの貸付に向けて追加募集を行ったが、新5年生に絞って募集したこともあり、応募には至らなかった。

② 看護師の確保

安定的な7対1看護体制の確立並びに3人夜勤体制の確立のため、引き続き新人研修の充実、中途採用の実施、随時募集、学校訪問や病院見学等を実施し、病院全体で看護師確保に取り組んだ結果、新たに23名（うち純増は9名）の看護師を確保することはできたものの、看護部の人員目標である277名は達成できなかった。

看護師等確保のため医師住宅跡地を整備し、職員駐車場を確保したほか、平成23年12月には敷地内に院内保育所を設置し、看護師等に選ばれる環境整備を行った。

適切な人員配置に努め看護師の定着化を図るとともに、時差出勤や2交替制を試行し課題の整理を行うなど、就労環境の改善に向けた取り組みを行った。

平成22年度に創設した看護学生奨学金貸付制度については、平成23年度は、看護学生4名への貸付を開始し、うち2名が平成24年度に入職予定となった。また平成24年度からの貸付に向けて追加募集を行い、追加で4名への貸付を決定した。

(採用試験の実績)

- ・ 正規職員… 2回 (6月5日、8月21日)
- ・ 正規職員 (随時) … 7回
- ・ 嘱託職員… 4回 (4月17日、6月7日、9月4日、2月5日)
- ・ 嘱託職員 (随時) … 2回

(学校訪問及び試験案内の送付)

- ・ 27名の体制で延べ70校を訪問
- ・ 延べ360校に採用試験案内を送付

(病院見学会)

- ・ 27名の看護学生が参加 (うち15名が当院を受験)

③ 医療技術職等の確保

薬剤師2名、診療放射線技師1名、理学療法士2名、言語聴覚士1名を増員したほか、作業療法士1名を正規職員化した。

嘱託職員として地域医療連携強化のため、社会福祉士1名、渉外担当として警察OB1名をそれぞれ採用した。

採用活動としては、平成24年4月からの採用に向け、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、新聞折込及び市の広報誌への募集記事の掲載等の広報活動を行い、薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士の職員採用試験を実施した。

(採用試験の実績)

- ・ 9月18日…薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士

④ 事務部門の専門性の向上

平成23年4月に法人固有の職員を3名採用 (医事業務の専門知識を有する経験者1名含む) し、OJTによる実務研修及び院外の実践的な研修を受講することで、専門性の向上に取り組んだ。

医療経営に関する専門的な知識の習得のため、医療経営士の資格試験を活用し、定期的に勉強会を開催した。

採用活動としては総務人事部門及び技術資格者の経験者採用を行った。

(採用試験の実績)

- ・ 9月18日、1月14日

⑤ 院内託児の検討

敷地内に院内保育所を建設し、平成23年11月29日に開所式を開催し、同年12月1日から保育所を開設した。月極め保育7人が利用しているほか、大学からの応援医師が一時的に預けることができるよう一時保育も実施するとともに、夜勤帯の保育についても試行的に導入した。

また、保育所建設の財源として厚生労働省の事業所内保育施設設置・運営等助成金及び交付税措置が有利な過疎債の借入を活用し、建設費負担の軽減も図った。

(2) 研修制度の整備

① 教育研修制度の整備

看護部内において、能力進捗に応じたラダー研修の整備を行い、新人等の研修と管理者の研修を企画実施し、看護師の教育研修制度の充実を図った。また、海外の学会において2件の発表が演題として採用されるなど、学術レベルの向上にも繋がった。

職員が院外において、各種研修会・講習会に参加した場合などは、研修成果を職場に還元することを徹底しており、今年度は延べ330人が研修会、講習会に参加し、職場報告会等で研修成果を還元した。

院内においては、テーマ別の職員研修会を定期的に年10回（うち医療安全に関する研修2回、院内感染に関する研修2回、接遇に関する研修2回）開催し、この他、平成24年2月には第14回となる病院学会（基調報告1題、特別講演1題、一般演題12題）を開催した。

また、管理監督職を対象とした研修会を企画し、専門のコンサルタントを招いた研修会を3回（延べ6回）開催するなど、階層別研修を試行的に導入したが、テーマ別の研修も含め、院内において開催される研修の体系化に課題を残している。

② 高度で専門的な資格や技能の取得の支援

専門医や認定看護師、専門技師を始めとした高度で専門的な資格や技能の取得促進を図るため、有給の助成制度により、認定看護師研修（6か月）に1名、がん薬物療法認定薬剤師養成の為の認定薬剤師研修（3ヶ月）に1名の、計2名を派遣した。

平成22年度から行っている那覇市立病院との交流研修制度に取組み、1か月間当院から2名を派遣するとともに、那覇市立病院の職員2名を受け入れた。

（実績）

- ・認定看護師（がん化学療法）研修派遣…6月1日～11月30日
- ・がん薬物療法認定薬剤師研修派遣…1月5日～3月23日
- ・那覇市立病院との交流制度…11月1日～11月30日

③ 教育・研修の場の提供

医学生においてはクリニカル・クラークシップ、看護学生においては実務実習施設として受入れを行ったほか、6年制薬剤師長期実務実習受入施設として認定実務実習指導薬剤師により学生指導を行った。また、事務部門にお

いても、大学・専門学校からの実習生を受入れた。

(受入れ実績)

- ・診療部：2名
- ・看護部：253名
- ・薬剤部：2名
- ・中央放射線部：1名
- ・中央検査部：6名
- ・リハビリテーション科：6名
- ・栄養科：1名
- ・地域医療連携室：3名
- ・事務局：4名

(3) 接遇の向上

① 接遇研修等の実施

委託業者の職員等も含む市立病院に勤務する全ての者を対象とした実践的な接遇研修等を実施し325人が参加し、接遇の向上に努めた。

接遇週間を年2回(7月、1月)設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組み接遇の向上に努めたほか、接遇週間に合わせ患者満足度調査を実施したが、接遇面での評価は前年に比べ若干低下する結果となった。

看護部においては新人研修や嘱託員研修における接遇研修の実施を始め、接遇マニュアルの改訂や接遇標語のポスター掲示を行ったほか、入院患者に対し当日の担当看護師名を病室に掲示する取組みを開始した。また、看護部接遇委員による院内ラウンドを実施し、チェックリストに基づき接遇の徹底を図った。

関連指標

項目	平成23年度計画	平成23年度実績	計画との差
接遇に関する研修会の参加人数	200人	325人	+125人

2 効率的、効果的な業務運営の実施

(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築(重点)

① 職員採用の基準

地域の急性期医療を担う医療機関に必要な優秀な人材の確保を図るため、試験実施時期の見直し、経験者採用における試験内容の見直し、随時募集の実施等を行うとともに、事務部門においては平成22年度より導入した面接

を重視（三次面接の実施）した試験制度を継続して実施した。

② 柔軟な職員配置

職員の退職及び新規採用に伴い、適材適所及び人材育成を基本とした人事異動を実施した。また、職員の能力開発と組織の連携強化を図るため実施していた医療職の事務部門への人事交流については、医療職の確保状況を勘案し、薬品購入業務の一部を薬剤部に移管することとした。

③ 教育研修の支援

人材育成は重要な課題であり、適宜、院内研修及び出張研修を実施した。また、病院運営に必要な資格取得にかかる経費負担や認定看護師の資格取得に伴う長期派遣を実施した。

職責に応じた研修プログラムについては、第1段階として管理・監督職を対象とした研修会を企画し、管理・監督職の延べ197人が研修を受講した。

④ 新人事給与制度の確立

今年度より法人独自の医師職給料表、看護師・薬剤師職給料表、医療技術職給料表、事務職等給料表の4つの給料表に分けて運用を開始した。

人事評価研修の強化を図り、人材育成に努め、評価結果を年度末の賞与及び平成24年度からの昇給に反映した。

病院の業績に応じて賞与を増減する業績連動賞与制度を導入し、平成23年度においては病院の実質医業収支（医業収益から医業費用及び一般管理費を差し引いた収支）の見込みが一定の基準を超えたため、年度末の賞与を一律プラスして職員に支給した。

⑤ 就労環境の向上

医師の負担軽減策として、ドクターーク14名体制を維持し、退院サマリー作成や診断書作成などにおいて医師の事務作業の負担軽減を図った。

職員が日々の業務の進捗管理を行いやすいよう、毎日15時30分にチャイムを鳴らすタイムマネジメントが定着し、業務の改善に取り組んだことで時間外勤務の縮減にもつながった。

次世代育成支援対策推進法及び育児・介護休業法の改正の趣旨を踏まえ、次世代育成支援対策推進委員会を開催するとともに就業規則等の改正を行った。

⑥ 職員再雇用制度の検討

再雇用制度については、高年齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、制度運用開始に向けて具体策について検討を行い、素案は作成したものの、制度の運用には至っていない。

⑦ 派遣職員の段階的なプロパー化

事務局職員の計画的な法人職員化（プロパー化）を図るため、3名の新規採用を行い、円滑な事務引き継ぎに努めた。

今後の計画的なプロパー化を図る上での基本的な方向性について協議し、ノウハウ等の承継に十分配慮しながら計画的に実施することとした。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
独自の人事給与制度の導入	平成23年4月導入を目指す

(2) 院内協働の推進

① 院内協働の精神に基づいた業務運営

委託業者の職員を含めた委員会・定例会を延べ76回開催した。また、委託業者を含む全ての職員を対象に、接遇や感染対策等の院内研修会にも参加を促すことにより、院内協働の精神に基づいた業務運営を行った。

(3) 病院機能評価の活用

① 業務改善の取組み

業務改善委員会を5回開催し、業務の見直しに取り組むとともに、院内ラウンドや最新バージョンに対応した改善活動に取り組んだ。

職場内での業務改善としては、看護部と検査部による外来採血業務連携の開始、薬剤部による臨時注射薬の個人セット渡し、TPNミキシングの開始などが挙げられる。

患者サービスの向上の一環としては、放射線部にて、新たに1階治療センター前に受付窓口を設置し事務スタッフを配置したほか、病棟給茶器の全面リニューアル、患者の栄養状態に応じたハーフ食の導入及び食器のリニューアルを実施した。

外来トイレのリニューアル、病棟トイレの温水洗浄便座設置、ストーマ患者用オストメイトの設置など患者アメニティの改善を図った。

平成22年度に引き続き、冬季イルミネーション点灯を実施した。

関連指標

項目	平成20年度実績
----	----------

病院機能評価の認定更新	Ver. 5 認定 (更新)
-------------	----------------

第4 短期借入金の限度額

平成23年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第6 剰余金の使途

平成23年度は剰余を生じたので、平成24年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第7 その他

1 施設及び設備に関する計画 (平成23年度)

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 55百万円
医療機器等の整備・更新	総額 998百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 災害等への対応 (重点)

平成23年3月に起きた東日本大震災の被災地への職員派遣についてJMATの要請に基づき、医師1名、看護師2名、事務職1名の計4名体制で平成23年4月26日から5月1日、同5月24日から28日の2回(延べ8名)、被災地へ派遣した。

大規模災害時の対策として研修会等へ参加するとともに、アクション・カードの作成に取り組んだものの、マニュアルの作成には至っていない。

災害拠点病院の指定要件見直しに伴い、当院が満たしていない要件(衛星電話等通信環境の整備等)について検討を行った。

(2) 保健医療情報の提供

「日焼けと皮膚がん」、「最近話題の放射線」、「甲状腺のはなし」をテーマに市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会、脳外科患者教室を開催し、保健医療情報の普

及啓発活動に努めた。

また、患者さん向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページ、外来総合受付の電子掲示板等を通じて、保健医療に関する様々な情報発信に努めた。

(市民公開講座開催実績)

- ・「日焼けと皮膚がん」…6月25日開催、参加者50名
- ・「最近話題の放射線」…11月26日開催、参加者41名
- ・「甲状腺のはなし」…3月24日開催、参加者36名

(患者向け健康教室)

- ・「糖尿病教室」…通年で全24クール制の開催、参加者延べ849名
- ・「リマンマの会」…7月2日開催、参加者47名
- ・「ストーマの会」…12月10日開催、参加者14名
- ・「脳外科患者教室」…6月22日、12月7日開催、参加者延べ80名

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理 事 長 中 山 顯 兒 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を読覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成 24 年 6 月 2 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 永 利 新 一 ㊞

監 事 圓 佛 英 輔 ㊞